

# 地域子ども・子育て支援事業 需給計画の見直し等整理表

## <見直し方針>

- ◎「必要な事業量の見込み」をもとに設定した「確保方策（目標値）」と「実績」に乖離がある場合は、見直しを検討する。
- ◎ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により「実績」が大きく低下している事業については、今後の必要な事業量の見込みが難しいことから、見直しは行わない。
- ◎乖離がない事業についても、事業の実施状況に合わせて見直しを検討する。

### 1 利用者支援事業 【資料2プラン修正原稿P.4～7】

単位：箇所

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		10	12	7	7	7	7	7
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	10	12	7	7	7	7	7
	(C) 実績	10	7	7	7	-	-	-
(D) : (C) 実績 ÷ 目標値【見直し前】 (%)				100.0%	100.0%			
乖離状況 (D - 100%)				0.0%	0.0%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離なし
方針	見直しを行わない
※子ども・子育て会議委員から、設置箇所数が確保方策（目標値）では評価しづらいとの意見がありました。これについては、国の示す手引きで「確保方策には箇所数を設定する」とされているためであることから、点検・評価表において、各設置箇所の活動内容を説明することで、評価の参考としていただくよう努めてまいります。	

### 2 地域子育て支援拠点事業 【資料2プラン修正原稿P.8～10】

単位：利用者数（人／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		14,273	13,952	11,279	11,079	10,937	10,736	10,578
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	13,559	13,952	11,279	11,079	10,937	10,736	10,578
	(C) 実績	11,696	10,119	7,190	6,399	-	-	-
(D) : (C) 実績 ÷ 目標値【見直し前】 (%)				63.7%	57.8%			
乖離状況 (D - 100%)				-36.3%	-42.2%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり（10%超）
方針	見直しを行わない
※乖離の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大により施設を閉鎖していた時期があったこと、感染を恐れて利用控えがあったことが影響して実績が下がったためと推測します。 コロナの影響で実績値が低い状況を理由に見込み量、確保方策を減らす見直しは行わないものとします。	

### 3 妊婦健康診査 【資料2プラン修正原稿P.12~13】

単位：受診者数（人／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		5,372	4,861	4,967	4,895	4,796	4,698	4,598
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	5,372	4,861	4,967	4,895	4,796	4,698	4,598
	(C) 実績	5,023	4,977	4,813	4,657	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)				96.9%	95.1%			
乖離状況 (D - 100%)				-3.1%	-4.9%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	ほとんど乖離なし（10%以内）
方針	見直しを行わない

### 4 乳児家庭全戸訪問 【資料2プラン修正原稿P.14~15】

単位：訪問人数（人／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		3,352	3,279	3,350	3,295	3,235	3,169	3,101
" 【見直し後】						3,100	3,007	2,916
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	3,352	3,279	3,350	3,295	3,235	3,169	3,101
	目標値【見直し後】					3,100	3,007	2,916
	(C) 実績	3,388	3,183	3,055	2,925	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)				91.2%	88.8%			
乖離状況 (D - 100%)				-8.8%	-11.2%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり（10%程度）
方針	★見直しを行う
<p>※当初の需給計画は、0歳人口の推計に対し、直近(H30)の実施率を乗じて算出しています。乖離の要因は、0歳児の人口が当初の推計よりも減少しているためと分析しています。そのため、目標値の下方修正を行うこととします。</p> <p>見直し後の目標値については、平成27年度～令和元年度の0歳人口実績値の推移率の平均から推計することとしました。</p>	

### 5 養育支援訪問事業 【資料2プラン修正原稿P.16~17】

単位：訪問世帯数（世帯／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		18	18	14	14	13	13	13
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	18	18	14	14	13	13	13
	(C) 実績	14	10	9	2	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)				64.3%	14.3%			
乖離状況 (D - 100%)				-35.7%	-85.7%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり（10%超）
方針	見直しを行わない
<p>※0歳人口の推計に対し、直近(H30)の実施率を乗じて算出しています。乖離の要因はコロナによるものではなく、産後すぐに一時保護になったり、県外に転出したりしたケース等が複数見受けられたことが要因と分析しています。実績に合わせて量の見込みを減らす見直しは行わないこととします。</p>	

6 子育て短期支援事業（ショートステイ）【資料2プラン修正原稿P.18～19】

単位：利用日数（日／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		356	200	209	207	206	204	202
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	356	200	209	207	206	204	202
	(C) 実績	213	288	239	178	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)				114.4%	86.0%			
乖離状況 (D - 100%)				14.4%	-14.0%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり（10%超）
方針	見直しを行わない
<p>※18歳未満人口の推計に対し、直近(H30)の利用率を乗じて算出しています。令和3年度の乖離の要因は、施設が感染予防のため受入を停止していた時期があったためと分析しています。コロナの影響で実績が下がったことを理由に見込み量、確保方策を減らす見直しは行わないこととします。</p>	

7 子育て援助活動支援事業（ファミサポ）【資料2プラン修正原稿P.20～21】

単位：利用者数（人／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		765	1,303	1,381	1,464	1,552	1,645	1,743
" 【見直し後】						6,163	6,163	6,163
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	765	1,303	1,381	1,464	1,552	1,645	1,743
	目標値【見直し後】					6,163	6,163	6,163
	(C) 実績	1,229	1,767	3,140	5,149	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)				227.4%	351.7%			
乖離状況 (D - 100%)				127.4%	251.7%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり（100%超）
方針	★見直しを行う
<p>※乖離の要因は、令和2年度から開始した利用料補助に伴う実績増です。乖離の状況が非常に大きく、見込み量、確保方策ともに上方修正を行うこととします。</p> <p>見直し後の目標値については、令和3年度の実績値に、令和4年度の実績（見込み）の伸び率を乗じて算出しました。なお、令和5、6年度については、同数を設定しています。</p>	

8-(1) 一時預かり事業（幼稚園）【資料2プラン修正原稿P.22～23】

単位：利用者数（人／年）

年度		第1期		第2期				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】		263,582	259,198	355,073	379,447	404,519	444,967	491,754
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	263,582	259,198	355,073	379,447	404,519	444,967	491,754
	(C) 実績	308,943	349,000	362,689	369,417	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)				102.1%	97.4%			
乖離状況 (D - 100%)				2.1%	-2.6%			

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	ほとんど乖離なし（10%以内）
方針	見直しを行わない
<p>※①令和2～6年の幼稚園利用者数を推計、②幼稚園利用者数に対する一時預かり利用者数から、過去の平均利用回数の実績を算出し、平均利用回数の変化率を算出。それをもとに今後の平均利用回数の推計を算出。①に②を乗じて見込み量を算出しています。</p> <p>※上記算出方法の根拠となる幼稚園利用者数が、今後大きく減少しないか注視していきます。</p>	

8-(2) 一時預かり事業(その他) 【資料2プラン修正原稿P.24~26】

単位：利用者数(人/年)

年度	第1期		第2期					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】	34,128	33,387	21,182	19,546	18,105	16,785	15,621	
" 【見直し後】					22,935	21,505	20,214	
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	34,128	33,387	21,182	19,546	18,105	16,785	15,621
	目標値【見直し後】					22,935	21,505	20,214
	(C) 実績	24,999	19,634	13,652	13,402	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)			64.5%	68.6%				
乖離状況 (D - 100%)			-35.5%	-31.4%				

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり(30%超)
方針	★見直しを行う
<p>※乖離の要因は、コロナで登園自粛を要請した期間があり、利用実績が大きく減少したためと分析しています。一方で、見込み量、確保方策に含まれている「未就学児のファミサポ利用者」が、補助事業の影響で増加傾向にあるため、その分については上方修正で見直しを行います。</p> <p>なお、見直し後の目標値(ファミサポ分)については、令和3年度の実績値に、令和4年度の実績(見込み)の伸び率を乗じて算出しました。なお、令和5、6年度については、同数を設定しています。</p>	

9 延長保育事業 【資料2プラン修正原稿P.28~29】

単位：利用者数(人/年)

年度	第1期		第2期					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】	2,483	2,436	2,505	2,485	2,471	2,405	2,345	
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	2,483	2,436	2,505	2,485	2,471	2,405	2,345
	(C) 実績	2,532	3,954	1,539	1,684	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)			61.4%	67.8%				
乖離状況 (D - 100%)			-38.6%	-32.2%				

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり(30%超)
方針	見直しを行わない
<p>※乖離の要因は、コロナの影響で登園自粛を要請した期間があったためと分析しています。コロナの影響で実績が下がったことを理由に見込み量、確保方策を減らす見直しは行わないこととします。</p>	

10 病児保育事業 【資料2プラン修正原稿P.30~31】

単位：利用者数(人/年)

年度	第1期		第2期					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】	4,037	3,954	3,102	3,064	3,022	2,977	2,925	
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	4,037	3,955	7,452	7,452	7,452	7,452	7,452
	(C) 実績	3,177	3,420	1,550	2,163	-	-	-
(D) : (C) 実績÷目標値【見直し前】 (%)			20.8%	29.0%				
乖離状況 (D - 100%)			-79.2%	-71.0%				

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	乖離あり(70%超)
方針	見直しを行わない
<p>※乖離の要因は、コロナの影響で、病児保育施設であっても登園を控える状況があったと分析しています。コロナの影響で実績が下がったことを理由に見込み量、確保方策を減らす見直しは行わないこととします。</p> <p>※確保方策が施設定員×施設開所日数となっており、量の見込みを大きく上回っています。そのため、乖離が大きくなる要因にもなっています。</p>	

1.1 放課後児童健全育成事業 【資料2プラン修正原稿P.32～34】

《低学年》

単位：利用者数（人／年）

年度	第1期		第2期						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】	3,532	3,880	4,231	4,230	3,931	3,932	3,915		
うち1年生	1,701	1,701	1,714	1,778	1,705	1,716	1,696		
うち2年生	1,260	1,431	1,435	1,561	1,466	1,457	1,473		
うち3年生	571	748	765	891	760	759	746		
〃 【見直し後】					4,314	4,234	4,133		
うち1年生					1,860	1,837	1,781		
うち2年生					1,570	1,525	1,505		
うち3年生					884	872	847		
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	(人数)	3,464	4,033	3,874	3,914	3,931	3,932	3,915
		(か所数)	-	-	54	54	54	54	54
	目標値【見直し後】	(人数)					3,914	4,234	4,133
		(か所数)					57	61	66
	(C) 実績	(人数)	3,464	3,820	4,131	4,135	-	-	-
		(か所数)	-	-	54	55	-	-	-
(D) : 「(C) 実績」 ÷ 「目標値【見直し前】 (人数)」 (%)			106.6%	105.6%					
乖離状況 (D - 100%)			6.6%	5.6%					

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	ほとんど乖離なし（10%以内）
見直し方針	★見直しを行う
<p>※令和2～4年度の「(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】」は、運用上、毎年度計画値を修正して点検・評価を行っています。                      これは、令和2年4月からの利用申請に関して、保護者の就労要件の一部緩和を行ったことにより、利用申請が増え、必要な事業量が当初の見込みを大きく上回る状況となっているためです。                      確保方策において、(C) 実績は目標値【見直し前】を上回っていますが、必要な事業量が大きく増えたことで、待機児童が発生する状態となっています。                      今回中間見直しでは、令和4～6年度の事業量の見込みを再度算出し、確保方策についても見直しを行います。</p>	

1 1 放課後児童健全育成事業

《高学年》

単位：利用者数（人／年）

年度	第1期		第2期						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
(A) 必要な事業量の見込み【見直し前】	204	330	378	375	338	338	338		
うち4年生	158	239	240	273	243	243	242		
うち5年生	36	73	74	85	77	77	78		
うち6年生	10	18	17	17	18	18	18		
” 【見直し後】					396	391	385		
うち4年生					301	297	293		
うち5年生					68	66	65		
うち6年生					27	28	27		
(B) 確保方策	目標値【見直し前】	(人数)	178	195	314	314	314	326	338
		(か所数)	-	-	54	54	54	54	54
	目標値【見直し後】	(人数)					314	391	385
		(か所数)					57	61	66
	(C) 実績	(人数)	178	314	332	332	-	-	-
		(か所数)	-	-	54	55	-	-	-
(D) : 「(C) 実績 (人数)」 ÷ 「目標値【見直し前】 (人数)」 (%)			105.7%	105.7%					
乖離状況 (D - 100%)			5.7%	5.7%					

見直しの検討と見直し案	
乖離状況	ほとんど乖離なし（10%以内）
見直し方針	★見直しを行う
《低学年》と同様	

1 2 実費徴収に係る補足給付を行う事業

※事業の性質から、需給計画を立て取り組むものではないため、実績のみを掲載しています。よって、見直しの必要はありません。